

社会資本総合整備計画														社会資本整備総合交付金														令和07年12月25日			
計画の名称	住宅市街地における住環境の向上																														
計画の期間	令和08年度～令和12年度（5年間）																				重点配分対象の該当										
交付対象	戸田市																														
計画の目標	官民協働による安全で快適なまちづくりを推進し、「水に親しみ緑あふれる、歩いて楽しいまち」を実現する。																														
	目標		住宅市街地の防災性の向上																												
	目標		住環境の改善																												
	目標		官民協働によるまちづくりの推進																												
全体事業費（百万円）		合計（A + B + C + D）				445		A		445		B		0		C		0		D		0		効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）				0		%	

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R7年度末	—	R12年度末
1	シンボル道路の用地取得率			
	新曽中央地区において優先して整備するシンボル道路の取得済面積を集計して算出する。 （シンボル道路の用地取得率）＝（取得済面積）／（計画面積）	71%	%	77%
2	道路後退用地の寄付採納の進捗率			
	新曽中央地区内における道路後退用地の寄付採納済面積を集計して算出する。 （道路後退用地の寄付採納の進捗率）＝（採納済面積）／（計画面積）	13%	%	17%
3	地区まちづくり協定の適合率			
	新曽中央地区地区まちづくり協定に基づき届出された建築行為等の件数を集計して算出する。 （地区まちづくり協定の適合率）＝（適合件数）／（届出件数）	98%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	戸田市	直接	戸田市	-	-	新曽中央西地区街なみ環境整備事業	街なみ環境の整備・約21.7ha	戸田市新曽中央西地区	■	■	■	■	■	75	—	未策定	
	A16-002	住宅	一般	戸田市	直接	戸田市	-	-	新曽中央中地区街なみ環境整備事業	街なみ環境の整備・約36.0ha	戸田市新曽中央中地区	■	■	■	■	■	275	—	未策定	
	A16-003	住宅	一般	戸田市	直接	戸田市	-	-	新曽中央東地区街なみ環境整備事業	街なみ環境の整備・約9.2ha	戸田市新曽中央東地区	■	■	■	■	■	95	—	未策定	
											小計							445		
											合計							445		

事前評価チェックシート

計画の名称： 住宅市街地における住環境の向上

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針（戸田市第5次総合振興計画、第2次戸田市都市マスタープラン（改訂版））と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（埼玉県住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

[illegible]